

都市別データ：バンコク都（タイ）

① 基礎情報

a) 都市の首長を中心とした政治体制や財政状況

- ・バンコク都は（タイ語名：クルンテープ・マハナコーン）タイの首都で、タイ中部、タイ湾に注ぐチャオプラヤー川河口から上流約30kmに位置している。

政治体制：1, 2

- ・タイは立憲君主国で、マハー・ワチラロンコン・プラ・ワチラクラチャオユーファ国王（2016年12月1日即位）を国家元首として、議会制度は上・下二院制である。
- ・タイの行政体制は、中央政府が行う「中央行政」、中央政府から高官を地方に派遣し国が地方で行う「国による地方行政」、選挙により選ばれた首長による地方自治体が行う「地方自治行政」の3つの体制から構築されており、地方行政は内務省の管轄の下、県、郡、行政区、村という行政単位体系となっている。また、特別な形態の自治体組織という位置付けで特別地方自治体（バンコク都及びパッタヤ市）が存在する。
- ・特別自治体であるバンコク都の知事は都民の直接選挙により選ばれ、任期は4年で2期まで再選可能。知事は、内務大臣の監督を受ける。バンコク都知事の権限は大きく、首相指示による内務大臣経由の行政事務以外のほとんど全ての意思決定が可能。また、議会の議員は都民の直接選挙により選ばれ、任期は4年で何度でも再選可能。
- ・バンコク都は5つの商業区から成っており、効率的な行政サービスを提供するため50の区に分けられている。



出典：ZenTech

b) 人口構造や産業構造や規模、経済状況

人口構造：1, 2, 3

- ・バンコクの人口：568万人（2018年、出所：内務省）
- ・タイ全体での人口成長率は、2000年に1.0%だったが、年々下降傾向にあり、2018年は0.3%だった。出生率も年々下降しており、2016年には1.482だった。
- ・タイの都市化率は2015年に50%を超え、その後も都市化が進むと予測されている。

¹ JETRO：タイ概況・基本統計：https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/basic_01.html

² 一般財団法人自治体国際化協会（2019）タイの地方自治～第1編 概要・地方行政体制・事例編～。Clair Report No.476(Jan 11, 2019)。

³ 経済産業省（2020）医療国際展開カントリーレポート新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報タイ編。

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryuu/downloadfiles/pdf/countryreport_Thailand.pdf

産業構造、規模、経済状況：4

- ・ 2017 年におけるバンコク首都圏の名目 GDP 構成比は 46.4%と、タイの GDP の約半分が集中している。
- ・ 2017 年のバンコク首都圏における名目 GDP の産業別構成比（各地域を 100%とした場合）は、73%が第三次産業で、26%が第二次産業だった。人口が多いため、特に「卸売・小売」、「運輸・倉庫」、「金融」、「公共・防衛」産業が経済を牽引している。
- ・ タイの県別一人あたりの GDP 比較（2017 年）では、バンコク首都圏及び東部地域のみが 1 万ドル以上を超えている。

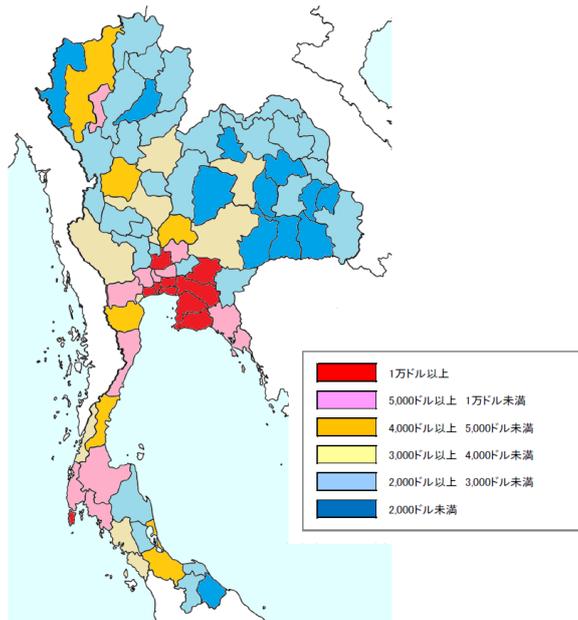
	全国	バンコク首都圏	中部	東部	西部	北部	東北	南部
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第 1 次産業	8.3%	0.8%	6.9%	6.5%	18.0%	24.8%	19.6%	22.1%
第 2 次産業	35.2%	26.1%	62.1%	66.6%	38.5%	24.5%	25.6%	19.7%
鉱業	2.5%	0.0%	2.7%	9.2%	2.3%	3.3%	0.9%	2.5%
製造業	27.2%	22.1%	52.8%	49.9%	23.5%	14.7%	18.7%	11.7%
公益業	3.0%	1.6%	5.1%	6.0%	9.0%	2.2%	1.9%	2.4%
建設業	2.6%	2.3%	1.5%	1.5%	3.6%	4.2%	4.2%	3.1%
第 3 次産業	56.5%	73.2%	31.0%	26.9%	43.5%	50.7%	54.8%	58.2%
卸売・小売	15.5%	20.0%	11.0%	10.1%	11.2%	13.7%	13.4%	11.7%
ホテル・レストラン	5.3%	6.6%	0.5%	2.8%	3.7%	2.4%	1.3%	14.2%
運輸・倉庫	5.7%	7.9%	3.5%	3.4%	4.2%	2.5%	2.4%	7.1%
情報・通信	2.3%	4.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.7%	0.6%	0.6%
金融	7.5%	11.0%	2.9%	2.1%	4.9%	6.9%	7.7%	5.1%
不動産	2.4%	2.2%	1.8%	1.2%	3.1%	3.9%	4.6%	3.0%
公共・防衛	7.6%	10.5%	4.7%	3.1%	6.5%	6.2%	5.8%	6.8%
教育・科学技術	5.9%	5.2%	3.9%	2.4%	5.8%	9.4%	14.2%	6.2%
その他	4.2%	5.4%	2.3%	1.6%	3.7%	5.1%	4.9%	3.4%

(注) 構成比が「全国」を 2%ポイント上回っている産業・地域を黄色、2%ポイント下回っている産業・地域を青色でシャドーしている

(出所) National Economic and Social Development Board より作成

出典：国際協力銀行「タイの投資環境／2019 年 11 月」

図表 24-3 県別 1 人あたり GDP (2017 年)



(注) 東北部のブンカーン県とノンカーイ県は合算ベース
(出所) National Economic and Social Development Board, IMF より作成

出典：国際協力銀行「タイの投資環境／2019 年 11 月」

c) 近年の都市開発（インフラ関連）の計画や投資案件（額）

都市開発計画：5, 6, 7, 8

- ・ タイの計画体系は、国が策定する国家経済社会開発計画と国家空間開発計画を基に、地方、県、都

⁴ 株式会社国際協力銀行（2019）タイの投資環境／2019 年 11 月。 <https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/inv-thailand201911.html>

⁵ 国土交通省（2013）諸外国の成長戦略、地域振興等に係る国土政策分析調査国別調査報告書〔タイ王国〕。
https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/international/spw/report/1303_thailand.pdf

⁶ Bangkok Department of City Planning: http://cpd.bangkok.go.th:90/web2/NEWCPD2556/guide_en.html

⁷ タイ投資委員会（BOI）：<https://www.boi.go.th/index.php?page=railways&language=ja>

⁸ みずほ総合研究所株式会社（2018）平成 29 年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（我が国技術を活用した新興国都市機能のアップグレード検討事業）報告書。経済産業省。

市、地区でそれぞれの計画を策定することとなっている。

- ・ バンコク都は、都市計画法 B.E. 2518 (1975) に基づき、総合都市計画を策定することとなっており、第一次バンコク都総合計画 (Bangkok Comprehensive Plan) 1992-1999 が 1992 年に策定された。第二次バンコク総合計画 1999-2004 は、二年間延長されて 2006 年まで施行され、第三次バンコク総合計画 2006-2013 へと引き継がれた。現行 (2021 年現在) の計画は、2013 年に策定された第四次バンコク総合計画 2013 (B.E.2556) で、土地利用計画、空間計画、施設計画、交通計画が含まれる。
- ・ バンコク都は、2013 年にバンコク首都圏の長期 (20 年) 開発計画 [Bangkok Vision 2032: Vibrant of Asia (A Twenty-Year Vision of Bangkok)] を策定。
- ・ バンコク都は JICA の支援を受けて 2010 年にバンコク首都圏 MRT マスタープラン (Mass Rapid Transit Master Plan in Bangkok Metropolitan Region : M-MAP) を策定。
- ・ タイ運輸省は 2015 年に「交通インフラ開発計画 2015-2022」を策定し、1.9 兆バーツを拠出。同計画には、①都市間鉄道ネットワーク、②バンコク近郊の渋滞緩和のための公共交通網、③近隣国及び国内生産拠点を結ぶ高速道路網、④海運ネットワーク構築、⑤航空輸送網サービス能力の推進が含まれる。



Source: Board of Investment

BKPgraphics

出典：タイ投資委員会 (BOI) の情報を基にバンコクポストが作成

投資案件 (額) :⁹

- ・ 2019 年におけるタイへの投資額は 7,560 億バーツ (1,624 プロジェクト) で、地域別に見ると、東部経済回廊 (EEC) の 3 県を含む東部が 4,450 億バーツと全体の 59% にも達していた。バンコク都を含む中部地区は、925 億バーツに留まり、EEC への投資が際立っている。

d) 日本との政策面・貿易・投資面での関係 (姉妹都市の締結・交流、日系企業数等)

日本の自治体との都市間連携 :^{10, 11, 12, 13}

- ・ 福岡県は、2006 年にバンコク都と友好提携協定を締結。
- ・ 八千代市は、2018 年にバンコク都と友好都市提携協定を締結。
- ・ 横浜市は、2013 年にバンコク都と「バンコク都における環境に配慮した持続可能な都市づくりを目指し相互に協力するための覚書」を締結し、JICA と連携して「バンコク都気候変動マスタープラン 2013-2023」の策定を支援。また、同マスタープランの実施を推進するために、環境省の都市間連携に基づく JCM 案件形成可能性調査を 2015 年度に行っている。
- ・ 横浜市は、タイ港湾庁と 2014 年にパートナーシップに関する覚書、2015 年には覚書に基づく具体的な取組項目についての基本合意書を締結し、さらに 2019 年には覚書および基本合意書を更新して更なる

⁹ Bangkok Post: BoI: Chinese in the lead (14 JAN 2020) <https://www.bangkokpost.com/business/1835084/boi-chinese-in-the-lead>

¹⁰ 福岡県 : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/metropolitanbkkthailand.html>

¹¹ 八千代市 : <http://www.city.yachiyo.chiba.jp/21006/page000008.html>

¹² 横浜市 : <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kokusaikoryu/yport/news/archive/2017.files/20180123pressrelease.pdf>

¹³ 横浜市 : https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kokusaikoryu/yport/news/20200714yportkouhyou.files/0001_20190508.pdf

緊密な協力関係を構築してきた。これらの連携合意を基に、バンコク港を含む管轄港湾の低炭素化・スマート化支援調査を実施するため、環境省の都市間連携事業を2016年度、2017年度、2018年度、2019年度、2020年度に実施している。

日本からの投資：^{1, 14}

- 日本企業進出状況：

- バンコク日本人商工会議所会員数（2020年6月18日時点）：1,733社
- ジェトロバンコク事務所が実施した調査によると、2017年5月時点で確認された日系企業は5,444社

- 日本企業のタイへの投資件数と投資額（タイ国投資委員会（BOI）認可ベース）

- 日本の国土交通省と独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）は12月16日、タイ運輸省、タイ国有鉄道と、都市開発推進に関する協力覚書に署名。バンソー中央駅周辺地区

（バンコク北部）を含む都市開発案件への協力はタイ政府からの要請に基づいたもので、2016年から関与。今回の覚書により、同開発案件における日タイ両国の相互協力が一層強化される見込み。

出典：JETRO：タイ概況・基本統計を基に作成。

年	件数	金額（億）
2015	451	1,489億6,400万
2016	285	796億2,900万
2017	238	897億
2018	315	936億7,500万
2019	217	880億6,700万

e) 地元資本、他国資本等による開発案件

開発案件：^{7, 15}

- タイと中国政府は、中国の「一帯一路」政策の一環として、バンコクと北部ナコンラーチャシーマー県とを繋ぐ253km区間の高速鉄道の整備事業（506億バーツ）で協力することを合意。
- タイ運輸省は、「交通インフラ開発計画2015-2022」の中で、2022年までにバンコクを起点とする4つの高速鉄道網の整備を進める計画。

High Speed Train

4 Routes in 2022



* Open for Public-Private Partnership (PPP)

出典：タイ投資委員会

¹⁴ JETRO: <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/14c3c68014dba7bc.html>

¹⁵ Nikkei Asia: <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Belt-and-Road/Thailand-and-China-sign-delayed-deal-on-Belt-and-Road-rail-line>

② 環境・エネルギーに関する動向

a) 関連法制度や規制の都市での実施状況、促進施策（補助・税制優遇等）

税制優遇等：¹⁶

- ・ JETRO では、タイにおける外資に関する奨励や優遇措置を整理・更新している。奨・恩典の種類と概要は次表の通り（詳細は [JETRO「外資に関する奨励」](#) を参照）。

奨励・恩典の種類	奨励・恩典の概要
奨励業種	タイでは、バンコクの一極集中を回避して地方への投資を奨励するため、地域分散政策（ゾーン制）が採用されていたが、効果が限定的なことから、2017年1月24日に投資奨励法が改正され、業種の重要度に応じて恩典を付与する制度（特定産業競争力強化法）が同年2月13日に施行された。投資委員会（BOI）の投資奨励恩典に申請できる事業活動には8つの区分による126業種がある（2020年7月時点）。
業種に基づく恩典	活動の重要度に応じ、恩典を次の2グループに区分： <ul style="list-style-type: none"> ・ グループA：法人税、機械、原材料に関する恩典および税務外の恩典の対象（グループA1、A2、A3、A4） ・ グループB：機械、原材料に関する恩典および税務外の恩典の対象（グループB1、B2）
メリットベースの恩典措置	国または産業に有益な活動に更なる投資を促進するため、特定のプロジェクトにメリットベースの恩典が付与される。 <ol style="list-style-type: none"> ① 競争力向上の促進のための追加恩典 ② 地方分散の促進のための追加恩典 ③ 産業地区開発の促進のための追加恩典 ④ 追加恩典の申請が可能な事業
生産効率の改善のための恩典	投資委員会布告第2/2557、第9/2560および第10/2560により、生産効率および競争力を向上させるために、特定条件下で、奨励期間中の機械の輸入関税が免除される。
特別経済開発区（SEZ）のための恩典	投資委員会は、ASEAN経済共同体の発足に向け、投資委員会布告第4/2557号（件名：特別経済開発区における投資促進政策）に基づき、特に国境地帯の特別経済開発区（以下「国境SEZ」と総称）における投資促進策を示した。
東部特別開発地区（EEC）のための恩典	2018年5月15日施行のEastern Special Development Zone Act B.E.2561（2018）が制定され、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの3県を含んだ地域が東部特別開発地区（EEC）と指定され、同地区内において、EEC方針委員会が指定するターゲット産業を営む場合は、EEC方針委員会が適切であると判断した範囲内の恩典が付与される。
新タイ工業団地公社法による投資奨励	タイ工業団地公社法（Industrial Estate Authority Act）に基づいて、タイ工業団地公社（Industrial Estate Authority Thailand：IEAT）が実施運営する投資奨励制度

b) 都市開発や計画のマスタープランと環境、エネルギー関連政策の概要や計画（環境基本計画、アクションプラン、再生可能エネルギーの導入計画等）の関係

気候変動関連施策：^{17, 18, 19}

- ・ タイ天然資源環境政策・計画局（ONEP）は、ドイツ国際協力公社（GIZ）の協力を得て、タイ王国「気候変動長期マスタープラン（2012-2050）」を策定。
- ・ バンコク都は、JICAの支援と横浜市の協力を得て「バンコク都気候変動マスタープラン2013-2023」を2015年に策定。その後、同計画の実施のため、バンコク都気候変動マスタープラン2013-2023実施能

¹⁶ JETRO「外資に関する奨励」：https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/invest_03.html

¹⁷ JICA：<https://www.jica.go.jp/oda/project/1500483/index.html>

¹⁸ World Bank (2009) Climate Change Impact and Adaptation Study for Bangkok Metropolitan Region : Final Report. World Bank. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/3113>

¹⁹ OECD (2015) Green Growth in Bangkok, Thailand. OECD. <https://www.oecd.org/publications/green-growth-in-bangkok-thailand-9789264237087-en.htm>

力強化プロジェクトを2017年から実施している（2022年までを予定）。同プロジェクトでは、マスタープランに規定される、交通、エネルギー、廃棄物・排水処理、都市緑化、適応策の5分野において、気候変動対策に係る実施能力、制度体制の強化を図り、バンコク都の低炭素でレジリエントな発展に寄与することが目的とされている。

- ・ 世界銀行は、気候変動のインパクトと適応に係るテーマでバンコク首都圏の調査研究を行い、2009年に最終報告書「Climate Change Impact and Adaptation Study for Bangkok Metropolitan Region」を作成。
- ・ OECDは、Green Cities Programmeの一環として、バンコク首都圏のグリーン成長の社会経済的ポテンシャルを調査した「Green Growth in Bangkok, Thailand」を2015年に作成。

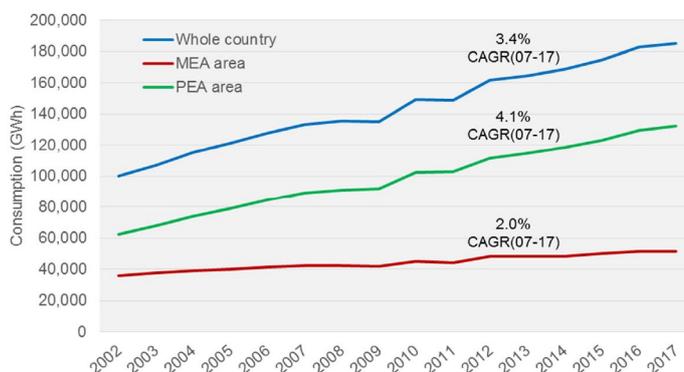
エネルギー関連施策：⁸

- ・ タイ・エネルギー省は、2015年に2036年までの長期的な電源開発に関する一連の関連計画を策定し、各マスタープラン間で整合性が取られた。
 - Thailand Power Development Plan 2015-2036
 - Alternative Energy Development Plan: AEDP2015
 - Thailand Energy Efficiency Development Plan (2015 -2036): EEDP2015
 - Thailand Smart Grid Development Master Plan

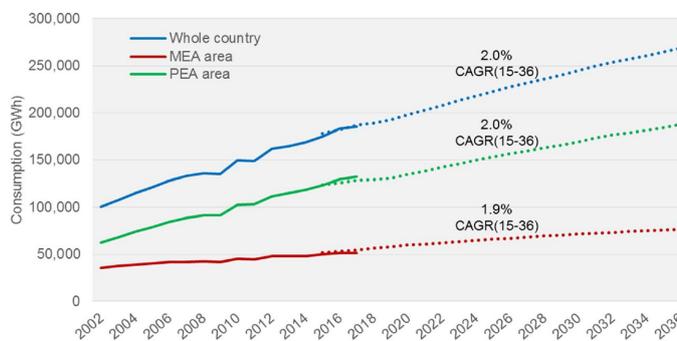
c) 都市における電力需給状況や送電網の整備状況、エネルギーミックス（再エネ比率、今後の計画）等

電力需給状況：^{20, 21}

- タイには、タイ発電公社（EGAT）と首都圏配電公社 MEA（Metropolitan Electricity Authority）、地方配電公社 PEA（Provincial Electricity Authority）の三つの電気事業者がある。MEA はバンコク首都圏（隣接するサムプラカーン県とノンタブリ県を含む）を供給エリアとして配電事業を行っており、PEA は MEA の供給エリア以外の全 72 県で配電事業を担当するほか、集落単位の地方電化を進めている。
- バンコク都を含む MEA エリアの 2017 年の総消費電力量は 512 億 kWh だった。2007-2017 年の MEA エリアの年平均伸び率は 2.0%で、地方部の PEA エリアの伸び率（4.1%）を下回っている。
- タイ・エネルギー省の電源開発計画 2015-2036 によると、バンコク都を含む MEA エリアの 2015-2036 年の年平均伸び率は 1.9%と予測されている。



出所) MEA, PEA, EGAT



出所) PDP2015 等より NRI 作成

出典：株式会社野村総合研究所・株式会社 IHI (2019)

再エネ導入実績・目標：²²

- 2016 年におけるタイ全体での再エネ発電可能容量は 6,666.20MW であったのに対して、首都圏配電公社（MEA）による再エネ発電可能容量は合計 80.128 MW であった。その内訳は、太陽光発電が 66.89MW（そのうち 50.90MW は屋根上設置型）と最も多く、次いで廃棄物発電（12.44MW）、水力発電（0.80MW）だった。

Fuel	Target in 2016	Thailand Capacity	Situation MEA Capacity
	(MW)	(MW)	(MW)
Solar cell	6,000	2,871.70	66.89
Solar Farm	5,000	2,516.37	0.28
Solar Rooftop	200	127.46	50.90
Solar government	800	228	16
Wind Energy	3,002	524.22	0
Hydro Power	3,282	23.94	0.80
Biomass	5,570	2,730.17	0
Waste energy	501	160.58	12.44
Biogas	600	355.59	0
ETC	683	0	0
Total	19,638	6,666.20	80.128

source : Energy Regulatory Commission (Thailand) April 2017

出典：首都圏配電公社（MEA）

²⁰ 杉江正利 (2011) タイの電気設備について. 電気設備学会誌. 31 巻 03 号_P035_037_特集 9.

²¹ 株式会社野村総合研究所・株式会社 IHI (2019) 平成 30 年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（タイ国・浮体式 LNG 発電事業の実施可能性調査）調査報告書. 経済産業省.

²² Metropolitan Electricity Authority (MEA): https://proceedings.esri.com/library/userconf/proc17/papers/269_522.pdf